

施策評価（令和3年度）

施策評価調査

基本政策3 安全・安心な生活環境の確保			
施策（3） 安らげる生活基盤の整備			
幹事部局名	建設部	担当課名	建設政策課
評価者	建設部長	評価確定日	令和3年8月26日

1 施策のねらい（施策の目的）

日々の暮らしに密接な道路環境の整備や下水道の普及を推進するほか、良好な居住環境づくりへの支援や潤いのある空間の創出などにより、県民が四季を通じてゆとりや豊かさを実感でき、快適で安らげる生活基盤の整備を進めます。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

代表指標①							施策の方向性②	
年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
下水道等の汚水処理人口普及率(%)	目標			87.1	87.8	88.4	88.9	
	実績	86.1	86.7	(87.4)	(88.0)	R3.7月判明予定		
	達成率			(100.3%)	(100.2%)	—		
出典:県下水道マネジメント推進課「秋田の下水道(資料編)」		指標の判定		(a)	(a)	n		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	25位	24位	(23位)	(23位)	R3.7月判明予定	
		東北	3位	3位	(3位)	(3位)		
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の実績値は未判明だが、生活排水処理構想に基づき、施設整備を着実に実施しており、目標を達成する見込みである（令和3年度7月末時点における実績見込み：88.4%）。 								

代表指標②							施策の方向性③	
年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
県立都市公園の平均満足度(%)	目標			87.5	87.5	88.0	88.0	
	実績	87.1	84.0	86.1	86.5	88.9		
	達成率			98.4%	98.9%	101.0%		
出典:県都市計画課調べ		指標の判定		d	d	a		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
<ul style="list-style-type: none"> 各公園の平均満足度は、小泉潟公園が93.7%、中央公園が89.4%、北欧の杜公園が83.6%となっており、北欧の杜公園の満足度のみ前年度より僅かに低下したが、全体の平均満足度は目標値を上回った。 指定管理者による利用者目線に立ったきめ細かな運営管理や、緩衝帯の設置等による適切なクマ出没対策の実施により、閉園することなく利用環境の向上を図ったことで、平均満足度は上昇しており、目標は達成している。 								

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 \geq 100% 「b」：100% $>$ 達成率 \geq 90% 「c」：90% $>$ 達成率 \geq 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

成果・業績指標①							施策の方向性⑤	
年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
景観行政団体数(市町村)	目標			6	7	8	10	
	実績	6	6	6	7	8		
出典:県都市計画課調べ	達成率			100.0%	100.0%	100.0%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	38位	39位	31位	27位	全国景観主管課長会議資料より算出している。H28は記載なし。
		東北	—	1位	2位	1位	2位	
<ul style="list-style-type: none"> 鹿角市は、「北海道・北東北の縄文遺跡群」として世界遺産登録を目指している大湯環状列石の景観保全の取組に係り、景観行政団体となった。 今後、大館市が景観行政団体への移行を予定している。 								

成果・業績指標②							施策の方向性①	
年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
通学路指定路線における歩道整備率(%)	目標			67.0	67.2	67.5	67.7	
	実績	66.6	66.8	67.0	67.3	67.6		
出典:県道路課調べ	達成率			100.0%	100.1%	100.1%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は国道103号(五ノ岱工区)等で整備が完了したことから、歩道の整備延長は前年度より2.6km増加し、637.9kmとなった。警察や教育関係機関との合同点検などで危険箇所を抽出し、緊急度の高い箇所から優先的に整備を行っており、整備率は目標を上回っている。 								

成果・業績指標③							施策の方向性②	
年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
生活排水処理場数(箇所)	目標			236	233	230	219	
	実績	242	238	235	233	226		
出典:県下水道マネジメント推進課調べ	達成率			100.4%	100.0%	101.7%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
<ul style="list-style-type: none"> 既存施設の集約・再編を進めた結果、前年度から7箇所減(公共下水道:秋田市八橋処理区、農業集落排水:大仙市薬師処理区他5処理区)となり、目標を達成した。 令和2年度末における秋田県内で稼働中の処理場226箇所の内訳は、流域下水道5箇所、単独公共下水道31箇所、農業集落排水169箇所、漁・林業集落排水ほか21箇所となっている。 								

成果・業績指標④							施策の方向性④	
年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
子育て世帯の住宅リフォーム支援戸数(戸)	目標			500	500	500	500	
	実績	264	250	590	546	613		
出典:県建築住宅課調べ	達成率			118.0%	109.2%	122.6%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、子育て支援団体等へ事業の周知活動を行い、対象となる子育て世帯への事業浸透に努めたことで認知度が向上し、目標を達成した。 								

2-3 施策の取組状況とその成果(施策の方向性ごとに記載)

① 安全で利便性の高い道路環境の整備【道路課】	指標	成果②
<ul style="list-style-type: none"> 高齢化社会の進展を踏まえながら、歩道等の交通安全施設の整備、事故が多発する交差点の改良、急カーブの解消等の取組を計画的に進めている。 令和2年12月中旬以降の断続的な大雪により、県南地域を中心に交通障害が発生し、県が緊急措置として市道21路線の除排雪を実施したほか、他管内から除雪業者を派遣するなど、市町村に対する道路除排雪の支援を行った。 視認性が良く、分かりやすい統一された案内標識を整備するため、道路管理者や警察、観光部局等との協議を行った。 		

<p>② 下水道等の普及整備【下水道マネジメント推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「人口減少を考慮した未整備地区の整備手法の見直しと早期生活排水処理施設の概成」及び「持続可能な事業運営を考慮した施設の効率的な改築・更新及び運営管理」の観点から平成29年3月に策定した「秋田県生活排水処理構想」に基づき、生活排水処理施設の整備や既存施設の集約・再編を進めている。 広域化・共同化の取組として、県北地区の広域汚泥資源化施設を令和2年4月に供用開始したほか、県南地区については、令和3年3月に関係市町と資源化施設の建設に関する協定を締結した。 	指標	代表①、成果③
<p>③ 安らぎと潤いのある空間の創出【都市計画課、河川砂防課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公園利用者に対し、「安らぎ」と「憩い」を提供する余暇活動の場を提供するため、県内3箇所の県立都市公園において、あきたスカイドームの膜屋根更新（中央公園）や大型遊具の更新（北欧の杜公園）など、各施設の維持管理と老朽化施設の改築を行った。 	指標	代表②
<p>④ 良好な居住環境の確保【建築住宅課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもと暮らしやすい居住環境を確保するため、引き続き子育て世帯のリフォーム・増改築工事を支援した（子育て世帯（持ち家型）515件<+54件>、子育て世帯（空き家購入型）98件<+13件>、計613件<+67件>）。 移住希望者が県内に定着できるよう、実家に戻る移住者（定着回帰）を対象に加え、引き続き移住世帯のリフォーム・増改築工事を支援した（移住・定住世帯（空き家購入型）19件<前年比+2件>、移住・定住世帯（定着回帰型）57件（令和2年度新規））。 	指標	成果④
<p>⑤ 良好な景観の保全と活用【都市計画課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県が作成した「景観計画策定の手引き」（協議フロー及び景観計画の記載内容等を記載）や県内事例を基に景観行政団体へ移行していない市町村に対して、ウェブ講習会等を開催し、景観行政団体への移行及び景観計画の策定を行うよう働きかけを行った。 	指標	成果①

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
A	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「下水道等の汚水処理人口普及率」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、令和元年度末（普及率100.2%）から、さらに下水道等の整備が進捗しており、令和3年7月末時点における実績見込みは目標値を上回っている。 ● 代表指標②に関しては、指定管理者による利用者目線に立ったきめ細かな運営管理や、クマ出没対策（緩衝帯の設置）を実施したことによる目撃件数の減少（令和元年度：3回→2年度：0回）等もあり、平均満足度や達成率が前年度よりも向上し、目標値を上回っている。 ● 成果・業績指標④「子育て世帯の住宅リフォーム支援戸数」の達成率は122.6%となっており、子育て世帯への住宅リフォーム支援や令和元年度から新たに開始した県内への移住希望者へのリフォーム支援が、子どもと暮らしやすい居住環境づくりや移住者の快適な生活環境の確保に寄与している。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。

●定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

●定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
①	○ 道路の消融雪施設の老朽化が進行しているほか、園児、児童の移動経路の安全点検結果から、交通安全施設等の設置を望む声がある。	○ 消融雪施設の老朽化対策を計画的に実施するとともに、安全点検等で抽出した危険箇所の対策を優先度の高い箇所から進め、今後も通学路等の安全対策を推進していく。
②	○ 全県的に下水道等の業務に精通する技術職員の減少が続いている(H17:326人→H28:216人)ほか、生活排水処理施設の老朽化も進んでおり、事業を持続的に運営していくことが困難な状況となっている。	○ 技術職員の減少に関しては、PPP手法を活用した整備や市町村職員が従事する業務を補うための補完体制について検討を進める。施設の老朽化については、生活排水処理構想に基づき、既存施設の集約・再編、処理区の統合を計画的に行うとともに、ストックマネジメント計画に基づき、管理施設の効率的かつ計画的な改築・更新を行っていく。
③	○ 県立都市公園の大規模施設が改築・更新時期を迎えており、順次整備を進めているが、更新に複数年を要する施設もあり、一部の施設において、利用を制限せざるを得ない状況が生じている。	○ 公園利用者の要望の把握に努めるとともに、損傷が小規模なものについては、暫定補修を行うことで、早期の利用再開を図るなど、利用者への不便を最小にしながら施設の改築・更新を進めていく。
④	○ リフォーム支援制度の利用者を対象としたアンケート結果から、施策目的が理解され高い評価を受けているものの、利用するまで制度の存在を知らなかったとの回答も多く寄せられていることから、制度の周知不足が懸念される。	○ 子育て世帯に対する支援制度について、ウェブサイト、新聞広告、県内全市町村広報誌への掲載、関係機関へのポスター・リーフレットの配布等を実施するとともに、支援団体との連携強化に取り組み、制度の一層の周知に努めていく。
⑤	○ 観光庁では、平成28年3月に、主要な観光地で景観計画を策定することを目指す「明日の日本を支える観光ビジョン」を發布し、県内7市町が主要観光地に認定されたが、景観計画の策定が進んでいない市町もある。	○ 景観計画未策定の主要観光地認定市町に対して、策定のメリットをPRするとともに、計画策定のための補助金活用の提案や市町と連携した計画の立案などの支援を行っていく。

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「A」をもって妥当とする。
